

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪飼 俊哉
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3580-0199
平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	6,866	9.8	1,393	16.3	1,420	11.1	759	4.2
24年6月期	6,254	7.3	1,198	54.6	1,278	50.6	728	99.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	75.64	73.77	9.8	7.5	20.3
24年6月期	72.63	70.94	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(注)平成24年6月期は連結財務諸表を作成していたため、平成24年6月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は記載して
おりません。当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成24年6月期の期首に当該株式分割が行われたと
仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	20,368	7,997	39.2	794.46
24年6月期	17,387	7,519	43.2	748.08

(参考) 自己資本 25年6月期 7,974百万円 24年6月期 一百万円

(注)当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成24年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定
し、1株当たり純資産を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	4,241	△174	△220	15,560
24年6月期	—	—	—	—

(注)平成24年6月期は連結財務諸表を作成していたため、平成24年6月期のキャッシュ・フローの状況につきましては記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	200	—	—
25年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	250	33.1	3.2
26年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	50.2	—

(注)平成24年6月期は連結財務諸表を作成していたため、平成24年6月期の配当性向及び純資産配当率につきましては記載していません。当社は、平成2
4年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成24年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当
しており、この基準で記載しておりますが、平成25年6月期以降の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,690	—	745	—	750	—	460	—	45.83
通期	7,500	9.2	1,450	4.1	1,430	0.7	800	5.4	79.70

(注)平成25年6月期第2四半期(累計)は四半期連結財務諸表を作成していたため、平成26年6月期の第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載して
おりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	11,501,900 株	24年6月期	11,501,900 株
② 期末自己株式数	25年6月期	1,463,754 株	24年6月期	1,467,000 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	10,037,268 株	24年6月期	10,034,900 株

(注)当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成24年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(持分法損益)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな回復の動きが見られ、また平成24年12月の政権交代を契機に円安・株高が進行し景気回復への期待が高まっておりますが、海外景気の下振れ懸念による影響は依然として続き、先行き不透明な状況が続きました。このような情勢のもと、当社は中期経営計画3期目にあたり、当該経営計画に掲げられた目標を達成すべく、諸施策を着実に推進・実行してまいりました。

各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。

①マルチペイメントサービスにおきましては、持続的なEC市場の拡大により既存契約事業者の取扱が増加したことに加え、LCC等新規事業者の開拓を積極的に進めました。またネットDE受取サービスにおきましても、大手航空会社への提供開始など順調に拡大しました。以上の結果、マルチペイメントサービスの売上高は6,154百万円（前事業年度比13.1%増）、売上総利益は1,890百万円（前事業年度比11.2%増）となりました。

②オンラインビジネスサービスにおきましては、従来型のPINオンライン販売サービスの取扱は減少に転じましたが、POSでPINをアクティベートする新サービスにかかる開発、提供を開始しました。以上の結果、オンラインビジネスサービスの売上高は629百万円（前事業年度比8.1%増）、売上総利益492百万円（前事業年度比8.9%増）となりました。

③電子認証サービスにおきましては、高い運用負荷のかかる労働集約的なサービスから撤退するとともに、電子認証サービスメニューの見直しを継続的に行ってまいりました。具体的には、すでに4年の安定稼働の実績を持つ認証システムを軸とした大規模認証向けシステムと、中小規模向けとして当社の特徴である電子決済に運用負荷がかからないパッケージ商品を組み合わせた「SUPER SUB」の拡販及びこのサービスのシリーズ化への取組を開始いたしました。またバスとレジャーランド入場券を組み合わせで購入できる「セット券販売システム」を開発しリリースしました。これらの構造改革及び新規スキーム開発を行ってきた結果、電子認証サービスの売上高は81百万円（前事業年度比64.6%減）、売上総利益は△21百万円（前事業年度は33百万円）となりました。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高6,866百万円（前事業年度比9.8%増）、営業利益1,393百万円（前事業年度比16.3%増）となりました。また、当社保有債券の受取利息計上により経常利益は1,420百万円（前事業年度比11.1%増）、特別損失に連結子会社であった㈱ナノ・メディアの株式売却に伴う損失120百万円を計上し、当期純利益は759百万円（前事業年度比4.2%増）となりました。

（次期の見通し）

次期につきましては、本日公表いたしました新たな「中期経営3か年計画」の初年度として、掲げられた諸施策を着実に実行するとともに、持続的な成長を実現してまいります。

各サービス別の見通しは以下のとおりであります。

① マルチペイメントサービス

EC市場の成長を背景に既存契約事業者における決済取扱量は引き続き成長が続くと見込んでおり、加えて新規契約事業者の獲得を積極的に推進することで、業績拡大を図ります。また、当社の強みである「決済」の周辺領域に、事業者や利用者のニーズを的確にとらえた新たなサービスを開発・提供することで業績拡大に取組んでまいります。

② オンラインビジネスサービス

コンビニのPOSでPINをアクティベートする新サービスは、次期におきましても引き続き堅調に推移すると見込んでおります。また、コンビニのキオスク端末を利用した各種サービスについては、効果的な販促なども考慮し、認知度向上及び取扱件数の増加に取組んでまいります。

③ 電子認証サービス

豊富な認証サービス実績と積極的な営業戦略により電子チケットの普及拡大を図るとともに、パッケージ商材である「SUPER SUB」の認知度向上を図ります。

以上により、次期の通期業績見通しは、売上高7,500百万円（前期比9.2%増）を見込んでおります。一方、8ペ

ージの「3. 経営方針」に記載のとおり、新たな「中期経営3か年計画」の初年度において、重点施策である「次世代を担うビジネススキームの確立」及び「カイゼン（機能拡充・システムの安定運用・コストパフォーマンスの向上）」への投資を積極的に実施し一時的に利益成長率が低下する見込みであることから、営業利益は1,450百万円（前期比4.1%増）、経常利益は1,430百万円（前期比0.7%増）、当期純利益は800百万円（前期比5.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の流動資産につきましては、18,467百万円となりました。主な内訳は現金及び預金12,560百万円、有価証券4,100百万円、営業未収入金1,255百万円（P I Nオンライン販売サービスにおけるP I Nの券面額に関する債権）であります。現金及び預金は前事業年度末比3,649百万円増加しておりますが、増加の内訳は主に収納代行預り金の増加によるものであります。また、固定資産は1,900百万円となりました。主な内訳は、工具、器具及び備品209百万円、ソフトウェア348百万円、投資有価証券803百万円であります。以上の結果、資産合計は20,368百万円となりました。

（負債）

当事業年度末の流動負債につきましては、12,109百万円となりました。主な内訳は営業未払金2,421百万円（P I Nオンライン販売サービスにおけるP I Nの券面額に関する債務）と収納代行預り金8,940百万円であります。また、固定負債は261百万円となりました。主な内訳は役員退職慰労引当金213百万円であります。以上の結果、負債合計は12,371百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産につきましては、7,997百万円となりました。主な内訳は株主資本7,974百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,560百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動により獲得した資金は4,241百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,237百万円、収納代行預り金の増加3,607百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動により支出した資金は174百万円となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入100万円、子会社株式の売却による収入887百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出500百万円、有価証券の取得による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出303百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動により支出した資金は220百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払い額199百万円、長期借入金の返済による支出20百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実させつつ、業績動向や経営環境等を総合的に勘案して、株主様への利益還元を実施していくことを基本方針としてまいりました。

当期の配当につきましては、単体当期純利益をもとに従来の中期経営計画において掲げておりました目標配当性向である33.3%を勘案した結果、1株当たりの期末配当金を25円とすることといたしました。

次期の配当につきましては、本日、別途公表しております新たな「中期経営3か年計画（2013年7月～2016年6月）」において、数値目標として定めた方針に則り、株主の皆様へ安定的で高い配当を目指します。

具体的内容は次項「3. 経営方針 (2) 目標とする経営指標 ②株主の皆様へ中期経営計画中の利益を100%還元」に記載しておりますとおり、中期経営計画中の配当性向を50%に引き上げ（特殊要因は除きます）、税引後利益のうち、配当後残額のすべてを自己株式の取得・消却に充当していくことで利益の100%を株主の皆様へ還元

いたします。

次期の当期純利益見通しをもとに、新たな目標配当性向として掲げました50%を勘案し、1株当たり40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した1. 経営成績、3. 経営方針、4. 個別財務諸表に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成25年8月14日）現在において当社が判断したものであり、現時点では予測できない下記以外の事象の発生により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

① 収納代行預り金について

当社にてサービスを提供するマルチペイメントサービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象となくなってしまう場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

② コンビニ業界のインフラへの依存について

マルチペイメントサービスのうちコンビニ決済におきましては、コンビニのキオスク端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となります。今後キオスク端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システムトラブル及び事務リスクについて

当社においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社はサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を講じております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、予測できない外部からの侵入による不正行為が生じた場合、また当社従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性などによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なうことなどによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 外部環境について

a. 競合他社との競争激化について

EC決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、競争が激しくなっております。一般的に競争の激化は収益に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は付加価値向上による優位性確保に努めておりますが、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げることができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新決済サービスの対応について

決済サービスにおきましては、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかし、まったく新しい決済サービスが出現したり、新サービスの開発・提供において遅れをとった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 電子商取引市場について

当社のマルチペイメントサービスは、ECビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役

割を果たしております。昨今EC市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規則の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗せず十分な投資効果が得られないときは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は各種業務を行うに際し、顧客の個人情報を保有することがあります。また、今後も業務拡大に伴い当社が取り扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取り扱いについてはプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償請求を受けたり、社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 過年度業績の推移について

a. 企業再編による経営成績開示の非連続性

当社は、平成21年6月に株式交換により株式会社一高たかはしを完全子会社化しましたが、期末日をみなし取得日としたことから、平成21年6月期は連結損益計算書を作成しておりません。平成22年6月期より、連結損益計算書を作成しておりますが、平成22年6月末日をもって、株式会社一高たかはしの全株式を譲渡しております。また平成23年7月に株式公開買付けにより、株式会社ナノ・メディアを子会社化し、平成24年6月期より連結損益計算書を作成しておりますが、平成25年6月期中において連結子会社ではなくなりましたので、平成25年6月期は連結損益計算書を作成しておりません。

このとおり、平成22年6月期及び平成24年6月期が、連結での損益表示であることから、経営成績開示の非連続性という特殊要因があります。

b. 売上高の純額表示への変更による経営成績開示の非連続性

当社は、平成23年6月期より、オンラインビジネスサービスにおけるPINオンライン販売サービス（注1）及び電子認証サービスにおける95bus.comサービス（注2）の売上高を総額表示から純額表示に変更しております。また、平成24年6月期より、収納代行契約に基づくPINオンライン販売サービスならびに各種申込サービスにつきましても売上高を総額表示から純額表示に変更しております。これらはともに売上高から仕入高を相殺のうえ、純額表示する会計処理方法の変更であり、売上総利益段階では影響はありませんが、売上高が減少します。なお、上記の2つの非連続性の影響を除いた形で過年度の業績推移を比較するため、当社単体の数値を純額表示にした場合の売上高及び売上総利益の推移を示すと、以下のとおりであります。

（ご参考）過去5年間の単体売上高、売上原価を純額表示した場合の数値（単位：百万円）

	平成21年 6月期実績	平成22年 6月期実績	平成23年 6月期実績	平成24年 6月期実績	平成25年 6月期実績
売上高	3,951	4,959	5,343	6,254	6,866
売上原価	2,606	3,505	3,571	4,070	4,505
売上総利益	1,345	1,454	1,772	2,184	2,361
（相殺分）	(22,291)	(25,338)	(31,959)	(41,396)	(34,751)

注1 PINオンライン販売サービスは、コンビニの店舗に設置されているPOSレジ・キオスク端末と当社サーバー間の双方向通信システムを利用し、携帯電話・国際電話・電子マネーなどのプリペイドカード

をオンラインで販売するサービスであります。

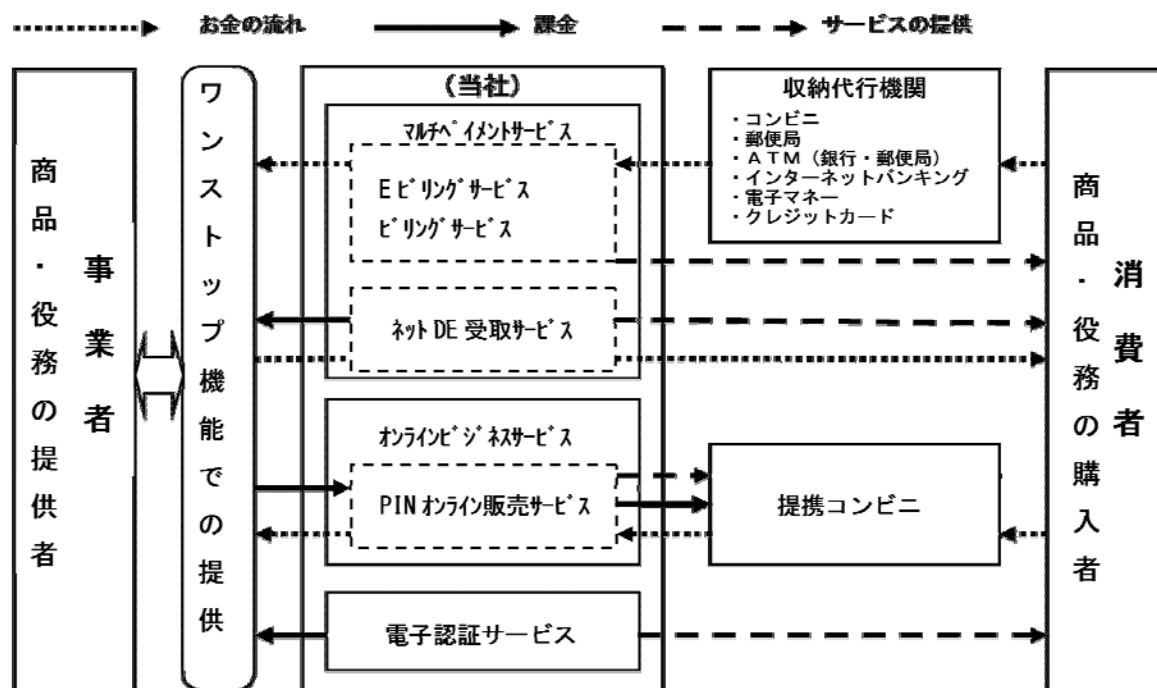
注2 95bus.comサービスは、空港バスのチケット予約、決済、発券、乗車のための認証をワンストップでご利用いただけるサービスであります。

2. 企業集団の状況

当社は事業者と消費者を結ぶ決済・認証サービスの提供を中心とした事業を行っております。

〔事業系統図〕

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の会社活動方針は以下のとおりであります。

- ・“あったら便利なくみ”を作り続けることで社会に貢献します。
- ・その「しくみ」を広く世の中に提案・普及させます。
- ・そこから得た「収益」を社員、株主、次への投資として配分します。

当社は設立以来、この基本的なスタンスを変えることなく、新たなビジネスを提案し続けてまいりました。

今後も経営資源を最大限に有効活用し、新たな価値を開発・提案し続け、安定的かつ持続的な企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は本日、別途公表いたしました新たな「中期経営3か年計画（2013年7月－2016年6月）」において、定めた数値目標を経営指標といたします。

①営業利益目標 2016年6月期 20億円

中期経営計画の初年度、2年目は成長戦略の具体的重点諸施策への投資で利益成長率は一時的に低下しますが、最終年度である2016年6月期に営業利益20億円（2013年6月期比143%）の確実な達成をめざします。加えて、その後のさらなる利益成長の礎を築いていきます。

なお、M&Aについては、2013年8月現在具体的な予定がないため、数値目標には不算入といたしますが、シナジー効果の見込める好機があれば、これを積極的に行うことにより、数値目標の上乗せを図ってまいります。

②株主の皆様へ中期経営計画中の利益を100%還元

当社は、財務面の健全性が極めて重要とされる決済事業を中核としており、信用力維持および中核事業の拡充、新規事業開発の原資として必要十分な手元資金は維持してまいります。すでに財務面の健全性は十分に備わったと判断されるため、株主の皆様への還元を今まで以上にダイナミックに行ってまいります。

A) 中期経営計画中の配当性向を特殊要因は除き、従来の33.3%から50%に引き上げ、株主の皆様へ安定的で高い配当利回りを目指します。

B) 税引き後利益のうち、配当後残額のすべてを自己株式の取得・消却に充当していくことで利益の100%を株主の皆様へ還元いたします（現状保有する自己株式は売渡請求用の自己株式・株式給付信託J－E S O P等を除き消却し、新たに取得した自己株式はその用途を目標達成のためのストックオプション等に限定し、その他は消却していきます）。

③2016年6月期ROE目標 15%

成長戦略を着実に推進し、収益力を一層高める一方、株主の皆様への配当額増加と自己株式の取得・消却を実施していくことにより、ROEの向上およびEPSの増加を目指していきます。これらの諸施策により中期経営3か年計画最終年度（2016年6月期）のROE目標を15%以上といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は右肩上がりの成長率を維持しているEC市場を事業ドメインとしており、その中で確立した高い競争優位のスキームにより業績を伸ばしてまいりました。一方で事業スキームにもライフサイクルがあり、そのままでは陳腐化が避けられないため、今後も現状のビジネススキームのさらなる発展と新規事業開発へのチャレンジを続けてまいります。

当社はITの本質を、価値生産者がエンドユーザーと直接結びつき、商品・サービスを、時間と場所の制約を超えて直接売買できるしくみと認識しております。当社は快適かつ先進的な決済プラットフォームをコアとし、その周辺に事業領域を拡大することで継続的な利益成長を達成してまいります。

今後3年間の具体的な重点施策を「次世代を担うビジネススキームの確立」及び「カイゼン（機能拡充・システムの安定運用・コストパフォーマンスの向上、いわば筋肉質の企業体質づくり）」の2つとし、これらにリソースを集中投入してまいります。

① バスの革新的直売モデルをバス事業者と一体となって推進

当社は2001年3月、都市間高速バスの予約済みチケットを24時間コンビニで購入できるサービスを日本で初めて実用化、以降100社を超えるバス事業者と契約、数百路線のバスチケット発券を行っております。

また、電子チケット領域においては航空券用ケータイチケットを皮切りに、たとえば札幌ドーム様ではすでに入場者の80%以上のチケットがペーパーレスとなるなどチケット発券・認証の実績とノウハウを積み重ねてまいりました。これらノウハウの集大成ともいえる大規模な統合モデルを都市間高速バス向けに開発しました。このモデルはバス事業者・利用者双方の利便性を飛躍的に高めることができる革新的なサービスであり、2013年末までにリリースする予定です。普及拡大については長年培ってきた信頼関係をベースにバス事業者と協働して行っております。

② コンシューマ向けサービスの開発・提供

当社の決済サービスのコアは事業者向けの販売代金回収モデルが主流ですが、これに加え便利なコンシェルジュ機能をスマートフォンのアプリケーションとして提供することで支払者となるコンシューマ側に立った代行サービスを開始いたします。

③ バリュートランスファープラットフォームの機能拡充（既存サービスの拡充）

指定された銀行口座へ入金することで瞬時に返金できる“ネットDE受取”に加え、銀行口座以外で受取が可能となるような受取手段の拡充を目指していきます。これにより銀行口座がなくても送金できるようになるため、送金ニーズに幅広く対応することができるようになります。マルチペイメントサービスに新たな付加価値が加わることとなるため、収納代行の拡販も一層推進いたします。

④ システム安定運用・コストパフォーマンス向上

当社データセンターが処理するデータ量はここ数年飛躍的に増加いたしました。また当社サービスはリアルタイム処理が大きな特徴でもあることから、システムの安定運用は極めて重要と認識しております。

「安定運用」と「運用コスト軽減」を同時に実現する社内体制の整備と教育訓練などを札幌事業所の重点課題として取り組みます。具体的には2年間をかけて開発した「原価構成分析システム」で可視化された、スキーム毎の設備投資効率・原価測定に基づき、運用の自動化・効率化を推進すると共に、必要に応じてサービスの統廃合を行っております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,911,309	12,560,606
売掛金	434,678	423,923
営業未収入金	1,798,090	1,255,819
有価証券	3,304,065	4,100,303
商品	2,502	2,792
仕掛品	708	133
貯蔵品	2,166	2,659
前払費用	22,287	23,962
繰延税金資産	34,673	25,603
その他	57,089	72,112
流動資産合計	14,567,571	18,467,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	253,811	248,266
減価償却累計額	△86,359	△94,414
建物（純額）	167,452	153,852
構築物	9,779	9,779
減価償却累計額	△7,986	△8,285
構築物（純額）	1,793	1,494
工具、器具及び備品	972,717	947,336
減価償却累計額	△704,025	△737,443
工具、器具及び備品（純額）	268,691	209,893
土地	136,266	136,266
リース資産	8,102	8,102
減価償却累計額	△3,321	△4,493
リース資産（純額）	4,780	3,608
建設仮勘定	—	2,841
有形固定資産合計	578,985	507,957
無形固定資産		
商標権	385	906
ソフトウェア	457,687	348,557
無形固定資産合計	458,073	349,463
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	803,534
関係会社株式	986,924	—
長期前払費用	102,290	6,137
差入保証金	39,130	49,014
繰延税金資産	117,704	145,597

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
その他	36,442	39,109
投資その他の資産合計	1,782,492	1,043,394
固定資産合計	2,819,551	1,900,814
資産合計	17,387,123	20,368,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,114	299,869
営業未払金	3,261,125	2,421,851
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	1,231	1,274
未払金	154,591	124,821
未払費用	21,151	21,510
未払法人税等	394,543	222,349
前受金	3,934	2,938
預り金	49,393	49,754
収納代行預り金	※ 5,332,587	※ 8,940,082
その他	532	4,962
流動負債合計	9,613,205	12,109,415
固定負債		
長期借入金	30,000	10,000
リース債務	4,075	2,800
株式給付引当金	—	23,206
役員退職慰労引当金	213,507	213,507
資産除去債務	6,454	6,550
その他	—	5,772
固定負債合計	254,037	261,836
負債合計	9,867,243	12,371,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,022	8,590
別途積立金	3,840,000	4,360,000
繰越利益剰余金	720,996	760,167
利益剰余金合計	4,593,028	5,150,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
自己株式	△1, 263, 165	△1, 352, 865
株主資本合計	7, 506, 862	7, 974, 901
新株予約権	13, 017	22, 577
純資産合計	7, 519, 879	7, 997, 479
負債純資産合計	17, 387, 123	20, 368, 730

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
マルチペイメントサービス売上高	5,477,968	6,154,998
オンラインビジネスサービス売上高	546,860	629,646
電子認証サービス売上高	230,161	81,545
売上高合計	6,254,990	6,866,190
売上原価		
マルチペイメントサービス売上原価	3,752,223	4,264,690
オンラインビジネスサービス売上原価	120,933	137,237
電子認証サービス売上原価	197,064	103,163
売上原価合計	4,070,221	4,505,091
売上総利益	2,184,769	2,361,098
販売費及び一般管理費	※1, ※2 986,735	※1, ※2 968,017
営業利益	1,198,034	1,393,081
営業外収益		
受取利息	3,851	865
有価証券利息	12,094	25,466
複合金融商品評価益	63,550	—
その他	2,398	2,157
営業外収益合計	81,895	28,489
営業外費用		
支払利息	895	624
その他	133	—
営業外費用合計	1,029	624
経常利益	1,278,899	1,420,946
特別利益		
固定資産売却益	※3 733	—
特別利益合計	733	—
特別損失		
減損損失	※4 19,973	※4 62,768
子会社株式売却損	—	120,924
特別損失合計	19,973	183,692
税引前当期純利益	1,259,659	1,237,254
法人税、住民税及び事業税	505,479	496,867
法人税等調整額	25,356	△18,823
法人税等合計	530,835	478,043
当期純利益	728,823	759,210

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	667,782	667,782
当期末残高	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,509,216	3,509,216
当期末残高	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計		
当期首残高	3,509,216	3,509,216
当期末残高	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,010	22,010
当期末残高	22,010	22,010
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	10,022
当期変動額		
特別償却準備金の積立	10,022	—
特別償却準備金の取崩	—	△1,431
当期変動額合計	10,022	△1,431
当期末残高	10,022	8,590
別途積立金		
当期首残高	3,560,000	3,840,000
当期変動額		
別途積立金の積立	280,000	520,000
当期変動額合計	280,000	520,000
当期末残高	3,840,000	4,360,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	442,753	720,996
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△10,022	—
特別償却準備金の取崩	—	1,431
別途積立金の積立	△280,000	△520,000
剰余金の配当	△160,558	△200,698
当期純利益	728,823	759,210
自己株式の処分	—	△772
当期変動額合計	278,243	39,171
当期末残高	720,996	760,167

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,024,763	4,593,028
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△160,558	△200,698
当期純利益	728,823	759,210
自己株式の処分	—	△772
当期変動額合計	568,265	557,739
当期末残高	4,593,028	5,150,767
自己株式		
当期首残高	△1,263,165	△1,263,165
当期変動額		
自己株式の取得	—	△92,541
自己株式の処分	—	2,841
当期変動額合計	—	△89,700
当期末残高	△1,263,165	△1,352,865
株主資本合計		
当期首残高	6,938,597	7,506,862
当期変動額		
剰余金の配当	△160,558	△200,698
当期純利益	728,823	759,210
自己株式の取得	—	△92,541
自己株式の処分	—	2,068
当期変動額合計	568,265	468,039
当期末残高	7,506,862	7,974,901
新株予約権		
当期首残高	—	13,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,017	9,560
当期変動額合計	13,017	9,560
当期末残高	13,017	22,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	6,938,597	7,519,879
当期変動額		
剰余金の配当	△160,558	△200,698
当期純利益	728,823	759,210
自己株式の取得	—	△92,541
自己株式の処分	—	2,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,017	9,560
当期変動額合計	581,282	477,600
当期末残高	7,519,879	7,997,479

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,237,254
減価償却費	260,433
減損損失	62,768
子会社株式売却損益(△は益)	120,924
受取利息及び受取配当金	△26,331
支払利息	624
営業未収入金の増減額(△は増加)	542,271
売上債権の増減額(△は増加)	10,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207
営業未払金の増減額(△は減少)	△839,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,244
収納代行預り金の増減額(△は減少)	3,607,494
その他	△28,131
小計	4,874,335
利息及び配当金の受取額	15,579
利息の支払額	△642
法人税等の支払額	△648,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,241,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△200,576
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△48,680
無形固定資産の取得による支出	△98,772
定期預金の預入による支出	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△303,930
子会社株式の売却による収入	887,000
敷金及び保証金の差入による支出	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△1,232
配当金の支払額	△199,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,845,425
現金及び現金同等物の期首残高	11,715,375
現金及び現金同等物の期末残高	15,560,800

(5) 【財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 収納代行預り金

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
広告宣伝費	149,792千円	115,285千円
役員報酬	149,651	145,646
給料手当及び賞与	241,303	232,613
賃借料	57,485	46,287
減価償却費	40,263	48,629

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	21,992千円	51,350千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
車両運搬具	733	—

※4 減損損失

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市 (当社)	事業用資産	ソフトウェア、電話加入権

(1) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(2) 減損損失の内訳

ソフトウェア	18,294千円
電話加入権	1,678千円

(3) グループिंगの方法

管理会計上の区分に基づきグループングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しています。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市(当社)	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア

(1) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(2) 減損損失の内訳

工具、器具及び備品	7,541千円
ソフトウェア	55,226千円

(3) グループングの方法

管理会計上の区分に基づきグループングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	115,019	—	—	115,019
合計	115,019	—	—	115,019
自己株式				
普通株式	14,670	—	—	14,670
合計	14,670	—	—	14,670

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	普通株式	—	208	—	208	13,017
合計		—	3,000	208	—	3,208	13,017

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 9 月23日 定時株主総会	普通株式	160,558	1,600	平成23年 6 月30日	平成23年 9 月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 9 月25日 定時株主総会	普通株式	200,698	利益剰余金	2,000	平成24年 6 月30日	平成24年 9 月26日

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	115,019	11,386,881	—	11,501,900
合計	115,019	11,386,881	—	11,501,900
自己株式				
普通株式	14,670	1,552,284	3,300	1,563,654
合計	14,670	1,552,284	3,300	1,563,654

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,386,881株は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,552,284株のうち、1,452,330株は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。また、54株は、端株買取請求によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,300株は、新株予約権の行使によるものです。
4. 「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は平成22年6月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、平成25年6月30日現在において信託口が所有する当社株式99,900株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	3,000	297,000	—	300,000	—
	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	普通株式	208	20,592	3,300	17,500	10,952
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	普通株式	—	15,500	—	15,500	11,625
合計		—	3,208	333,092	3,300	333,000	22,577

- (注) 1. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権及び、株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権の増加は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行った事によるものです。
2. 株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものです。
3. 株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	200,698	2,000	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	250,953	利益剰余金	25	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	12,560,606千円
有価証券(MMF等)	3,500,194
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000
現金及び現金同等物	15,560,800

現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額8,940,082千円が含まれています。

(持分法損益)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	748.08円	794.46円
1株当たり当期純利益金額	72.63円	75.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.94円	73.77円

(注) 1. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数は、自己株式数に含めておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	728,823	759,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	728,823	759,210
期中平均株式数(株)	10,034,900	10,037,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	238,574	254,518
(うち新株予約権)	(238,574)	(254,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、平成25年8月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却の理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の数

1,401,900株

(4) 消却予定日

平成25年8月30日

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。